証券コード：4323

JAST REPORT

Japan System Techniques Co., Ltd. Business Report

社会を支え、未来を創るITソリューションカンパニー

第48期

年次報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

ソフトウェア事業

●ソフトウェアの個別受託開発

●金融機関向け情報系統合パッケージ

BankNeo

ビジネスアプリケーション分野（事務処理系システム）、エンジニアリングアプリケーション分野（通信・制御・技術系システム）といった2つの分野で、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を提供しています。

GAKUEN事業

●戦略的大学経営システム

GAKUEN

教育機関向けパッケージの開発・販売を行っています。学校業務関連市場で圧倒的なブランド力を誇る戦略的大学経営システム「GAKUEN」を中核に、最新の文教ITサービスを提供しています。

JASTのソリューション

私たちは、情報システムの
トータル・インテグレーターとして、
お客様のお悩み一つひとつを解決します。

完全独立系ソフトウェア企業としてのメリットを活かし、多彩な分野で広範なソリューションを提供しています。

システム販売事業

●情報システム関連機器等の販売

ハードウェア・ソフトウェア・インフラの統合販売、保守、ネットワーク構築を提供しています。

医療ビッグデータ事業

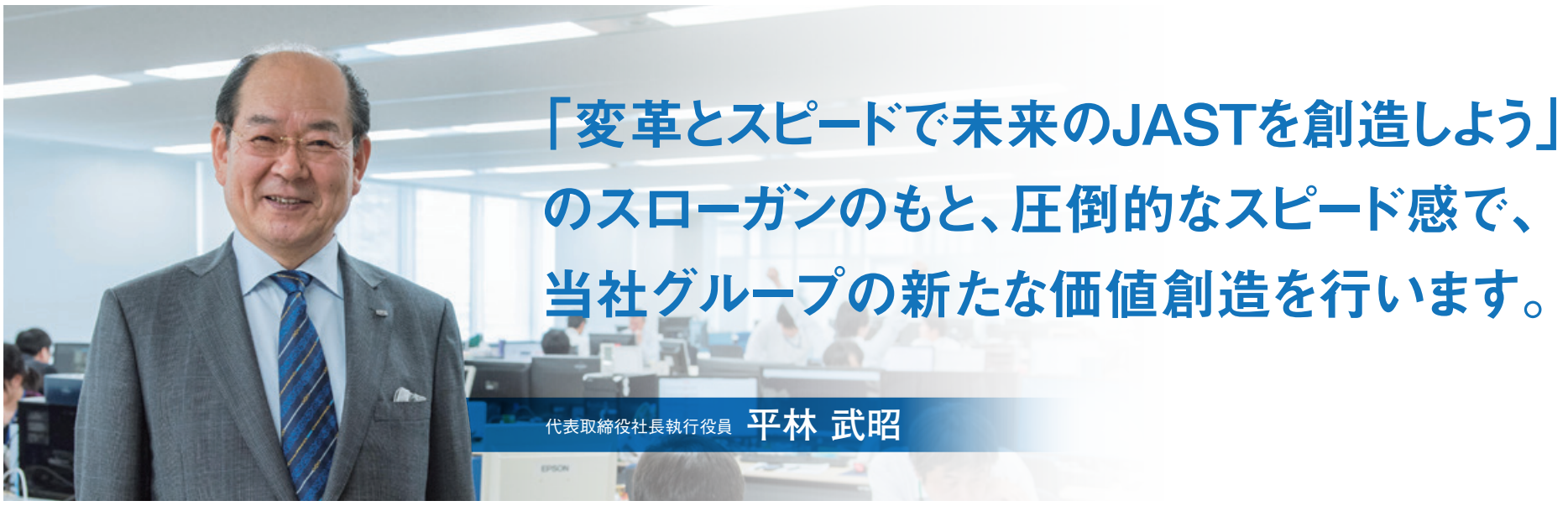
●レセプト点検をコアとした医療費適正化サービス

JMICS

JAST Medical Insurance Checking System

電子レセプト自動点検システム「JMICS」による医療情報データの点検、分析及び関連サービスの運用を通じて、保険者様における医療費の適正化と加入者様の健康増進の実現を支援しています。

日本システム技術株式会社
Japan System Techniques Co., Ltd.



「変革とスピードで未来のJASTを創造しよう」のスローガンのもと、圧倒的なスピード感で、当社グループの新たな価値創造を行います。

代表取締役社長執行役員 平林 武昭

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

また、このたびの新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆様へ、お見舞いを申し上げますとともに、株主の皆様には無事にお過ごしになりますことをお祈り申し上げます。

ここに、第48期連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業績につきましてご報告を申し上げます。

2020年6月

Q 第48期（2020年3月期）の市場環境と業績についてお聞かせください。

不安定な経済環境にありながら、増収増益を達成いたしました。

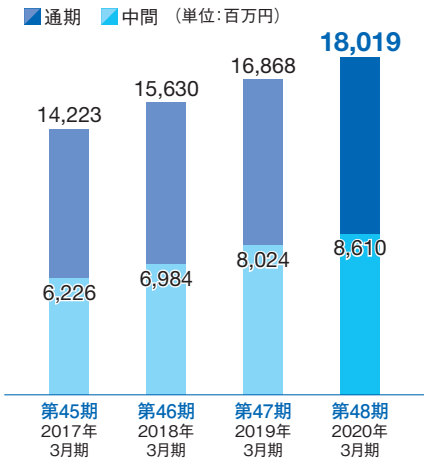
第48期の連結会計年度における国内の経済は、政府による経済政策を背景に緩やかな改善傾向にありました。また国内IT産業は、経済産業省の直近の統計※によりますと、2019年の売上高前年比が4.0%増とプラス傾向を示していましたが、米中貿易摩擦の深刻化や新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、国内経済の悪化とともに、業界の先行きは極めて不透明な状況だと考えております。

セグメント別の状況につきましては、ソフトウェア事業は、通信業向け案件が前年を下回りました。サービス・流通業、金融・保険・証券業、製造業及び大学向け案件等は増収となったものの、事業規模拡大に伴う販管費等のコスト増、不採算プロジェクトの発生や一部子会社の業績低迷により、売上高120億80百万円（前期比3.9%増）、営業利益78百万円（同83.7%減）という結果となりました。GAKUEN事業は、大学向けプログラム・プロダクト販売や関連システムの個別受託開発及び仕入販売等が増収となり、売上高30億58百万円（同18.2%増）、営業利益7億11百万円（同123.7%増）となりました。システム販売事業は、大学及び公共系案件の減収によ

連結財務ハイライト

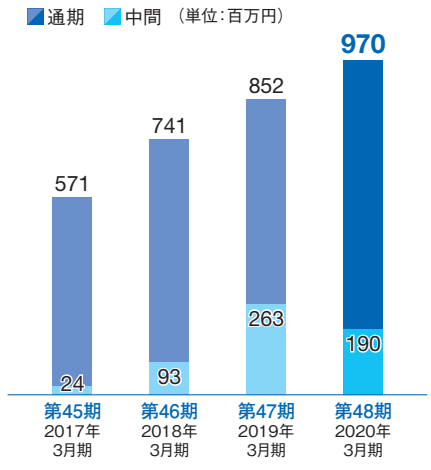
売上高

18,019百万円 ［前期比］6.8%



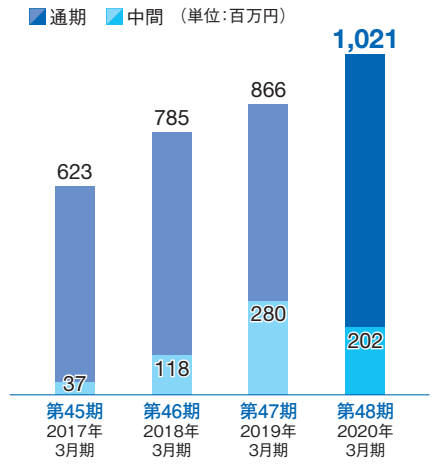
営業利益

970百万円 ［前期比］13.9%



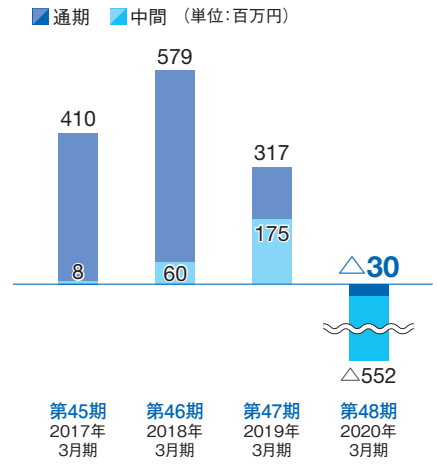
経常利益

1,021百万円 ［前期比］17.9%



親会社株主に帰属する当期純利益

△30百万円 ―



JASTの1年の活動

2019

- 4月
- 5月 ●「Cloud BankNeo 預かり管理」リリース
- 6月 ●ASEAN地区進出 日系海外拠点向けERP推進体制強化
- 7月
- 8月
- 9月 ●株式会社テラスカイとの資本業務提携
- 10月
- 11月
- 12月 ●「生活習慣改善支援装置及びその方法」特許出願及びパイロット運用開始

2020

- 1月
- 2月 ●「世の中を動かす仕事ができるIT企業」「未来の常識を創るIT企業」「想いをカタチにできるIT企業」で第1位に選ばれる※
- 3月

●AG NET PTE. LTD. 株式取得（子会社化）

※日本マーケティングリサーチ機構　インターネット調査より引用
参照元<https://jmro.co.jp/r00424/>

り、売上高15億66百万円（同6.8％減）、営業利益94百万円（同32.3％減）となりました。医療ビッグデータ事業は、レセプト自動点検サービス及び医療費通知サービス等が堅調に推移し、売上高13億13百万円（同34.3％増）、営業利益93百万円（前期は営業損失95百万円）となり、事業発足以降初めて営業黒字となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高180億19百万円（前期比6.8％増）、営業利益9億70百万円（同13.9％増）、経常利益10億21百万円（同17.9％増）、減損損失を7億38百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は30百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は3億17百万円）となりました。

※経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報

Q 海外事業における成長戦略についてお聞かせください。

AG NET社の子会社化で新分野へ進出。新たな市場の獲得に挑みます。

当社グループはかねてより、シンガポール、タイ、マレーシアなどASEAN地域での事業に注力しており、同地域は今後も高い経済成長率と消費市場の拡大が期待されています。2019年5月にはシンガポールの独立系ソフトウェア会社であり独自開発のHRM（人材管理）クラウドシステムを保有するAG NETを子会社化しました。同社は人事から給与計算、テレワーク支援など人材管理を包括的にカバーしており、全ASEAN地域での需要が見込まれます。新たに加わった人材管理分野の商材を活かし当社グループのさらなる成長と、海外基盤の拡大を推進します。

Q 継続的な成長実現の為の取り組みについてお聞かせください。

“変革”に向けて圧倒的なスピードで取り組み、新たな価値創造を行います。

環境変動が激しいIT業界で、将来にわたって成長するためには、従来の受託開発型ビジネスを中心とした事業構造から脱却することが必要だと認識しています。その認識のもと、当社グループでは進行年度を含む3事業年度の中期経営計画を毎年策定し、目標達成に向けた諸施策に取り組んでいます。

2020年度のスローガンは「変革とスピードで未来のJASTを創造しよう」とし、単なる“変化”ではなく“変革”に向けて、圧倒的なスピード感で挑戦してまいります。具体的には、受託開発型ビジネスではDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やサービスビジネス化等の構造改革を加速させ、ブランド事業では全サービス及びアイテム毎にトップを目指します。さらにアライアンスやグローバル化を引き続き推進するとともに、新しいビジネスアイデアの創出と事業化等により、継続的な成長を果たしてまいります。

Q 今後の見通しと、株主様へのメッセージをお願いいたします。

当社の高い技術と実績で、今後も持続的な成長を目指します。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、コロナ禍による当社グループの事業活動への影響について現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

また配当につきましては、業績と同様に長期的に安定した成長を配当の基本方針にしており、48期の配当は当初の予想どおり1株につき28円を維持させていただくことといたしました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予断を許さない状況ではありますが、当社の技術力と実績、全社員が共有する企業理念を原動力に、今後も持続的かつ着実な成長を遂げてまいります。

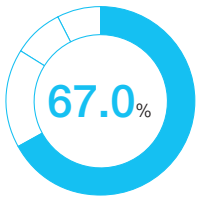
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セグメント別概況

ソフトウェア事業

［売上高］
120億80百万円
（前期比 3.9％増）

［営業利益］
78百万円
（前期比 83.7％減）

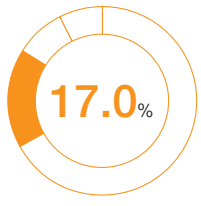


サービス・流通業、金融・保険・証券業、製造業及び大学向け案件の好調により増収となりましたが、事業規模拡大に伴うコスト増、不採算プロジェクトの発生や一部子会社の業績低迷により減益となりました。

GAKUEN事業

［売上高］
30億58百万円
（前期比 18.2％増）

［営業利益］
7億11百万円
（前期比 123.7％増）

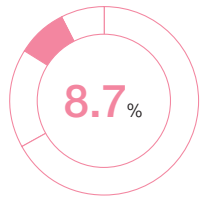


大学向けプログラム・プロダクト販売やEUC（関連システムの個別受託開発）及び仕入販売等がそれぞれ増収となり、利益も前期比増を果たしました。

システム販売事業

［売上高］
15億66百万円
（前期比 6.8％減）

［営業利益］
94百万円
（前期比 32.3％減）

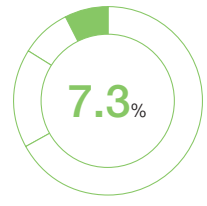


IT機器の販売及び情報通信インフラの構築を推進するものの、大学及び公共系案件の停滞により、減収減益となりました。

医療ビッグデータ事業

［売上高］
13億13百万円
（前期比 34.3％増）

［営業利益］
93百万円
（前期は営業損失95百万円）



レセプト自動点検サービス及び医療費通知サービス等が堅調に推移し、増収増益となりました。

TOPICS

新型コロナウイルス感染拡大防止支援に eラーニング学習支援システム「UNIVERSAL PASSPORT」を無償提供

UNIVERSAL PASSPORT RX GAKUEN SERIES

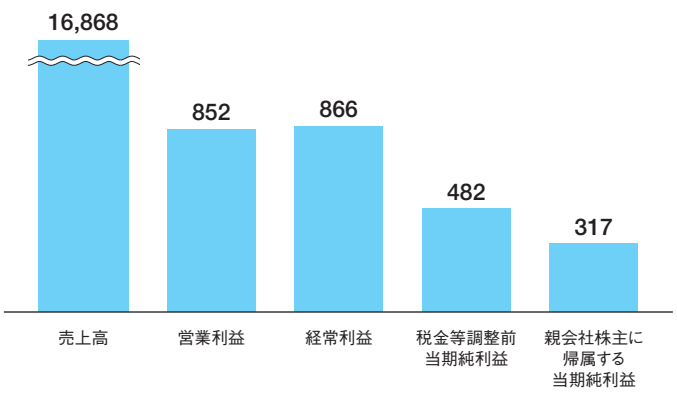
2020年2月に厚生労働省が発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を受け、当社では在宅での学習を可能にする大学向け統合型Webサービスシステム「UNIVERSAL PASSPORT」のeラーニング機能を4月より無償提供しています。

同システムは2000年2月の発売以来、全国200校以上の大学で広く導入されており、レポート提出やディスカッション、Q&A、アンケートなど多様な機能を備えています。無償提供期間は2020年4月1日から9月30日までを予定しております。今後も当社の技術力・開発力を活かし、教育現場への貢献に努めます。

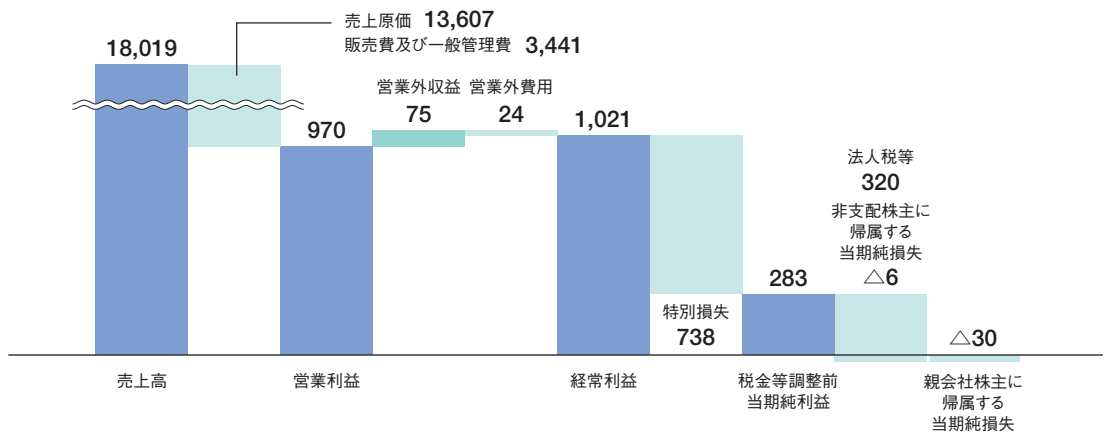
連結財務諸表

▶ 連結損益計算書の概要（単位：百万円）

前　期
2018年4月1日から2019年3月31日まで



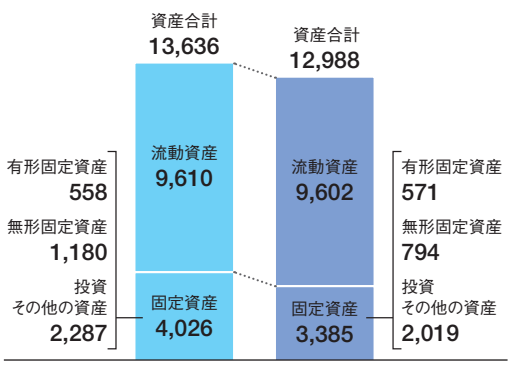
当　期
2019年4月1日から2020年3月31日まで



▶ 連結貸借対照表の概要（単位：百万円）

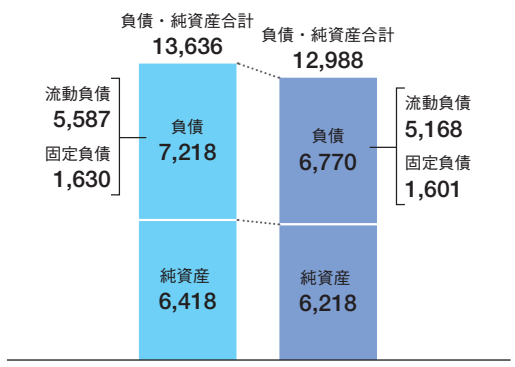
前期末
2019年3月31日現在

当期末
2020年3月31日現在



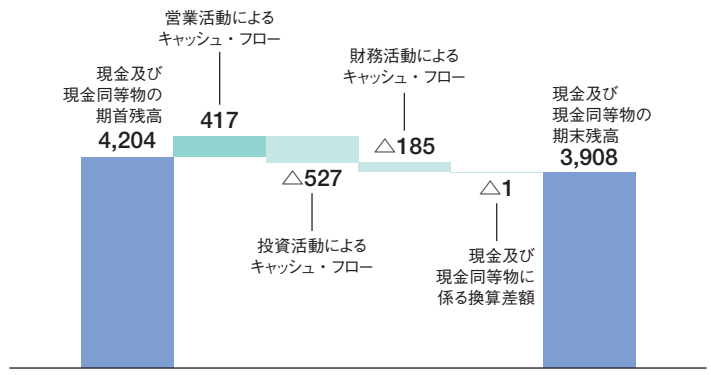
前期末
2019年3月31日現在

当期末
2020年3月31日現在



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要（単位：百万円）

当　期
2019年4月1日から2020年3月31日まで



○会社概要

（2020年3月31日現在）

社　　名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd.（略称JAST）
本　　社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設　　立	1973年3月26日
資 本 金	10億7,666万円
従業員数	753名

○役員

（2020年3月31日現在）

代表取締役社長執行役員	平林　武昭
常務取締役執行役員	大門　紀章
常務取締役執行役員	伴　浩明
取締役執行役員	土屋　祐二
取締役執行役員	山田　賢二
取締役執行役員	六車　千春
取締役（社外取締役）	細江　浩
取締役（社外取締役）	花井　貢
監査役	園田　勝朗
監査役（社外監査役）	妙中　茂樹
監査役（社外監査役）	最上　次郎

○株式の状況

（2020年3月31日現在）

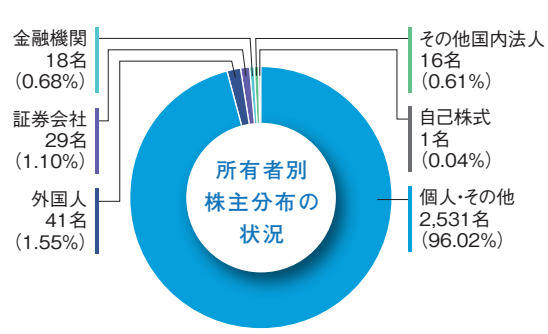
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,612,230株 （注）自己株式201,184株を含んでおります。
株主数	2,636名

○大株主

（2020年3月31日現在）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社ジャスト	1,450,100	26.81
日本システム技術従業員持株会	623,640	11.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC）	154,300	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	148,600	2.75
平林　卓	139,320	2.58
平林　武昭	94,400	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	86,900	1.61
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	74,700	1.38
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	64,500	1.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	63,800	1.18

（注1）上記のほか、自己株式が201,184株あります。
（注2）持株比率は自己株式を控除して計算しております。



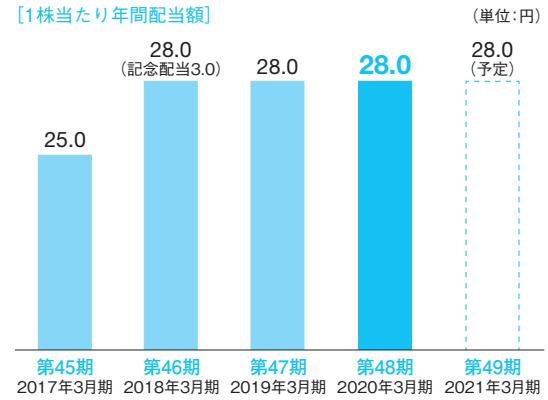
○株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

配当について

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、1株につき28円とさせていただくことといたしました。これにより年間配当金も、1株につき28円となります。

［1株当たり年間配当額］（単位：円）



日本システム技術株式会社
Japan System Techniques Co., Ltd.
東京本社：〒108-8288 東京都港区港南二丁目16番２号 太陽生命品川ビル27階
大阪本社：〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目３番18号 中之島フェスティバルタワー29階